

【エクアドル経済:2012年7月】

1. 国内経済

(1)エクアドル鉱業フォーラム

19日、エクアドル鉱業フォーラム(FOMINE:Foro Minero del Ecuador)が開催された。

ホルヘ・グラス戦略部門調整大臣はフォーラムで講演を行い以下の通り語った。

「常に大きな一歩を踏み出す時には困難をとまなう。現政権は明確なビジョンを持ち鉱業開発を進めようとしている。現政権は5年が経過した。新たな憲法、新たな鉱業法、新たな炭化水素法、新たな公営企業法など種々法律を改正した。現政権は新たなビジョンのもと、これら政治プロセスを経て、エクアドル政治をより強固なものとした。現政権は不確実で意味をなさない旧法制を引継いで発足したが、いまや疑いの余地なく、安定した良好なビジネス環境が整った。

1972年の原油生産開始から40年間、産油国としてエクアドルは電力エネルギー生産に石油を利用することに全く疑問を持つことなくやってきた。2016年には、エクアドルのエネルギー事情は大きく様変わりし、世界でも環境にやさしい国の一つになるであろう。2006年当時の電力供給比率は水力発電48.3%、火力発電45.4%であった。現政権は総額50億ドルを出資して、水力発電所8ヶ所を建設している。2016年には電力供給比率が水力93.5%、火力4.8%となる。二酸化炭素排出量は400万トン(2012年)から37万トン(2016年)にまで抑えることができる。現政権はエクアドルが原油輸出国から再生可能エネルギー(電力)輸出国へと、持続可能な効率的な経済に転換するビジョンを有し、原油依存経済から新たな形態の経済モデルへの転換を指向している。既に、原油価格が高騰しているにもかかわらず、原油依存度(原油産業のGDP/GDP)は15.2%(2007年)から12.6%(2011年)に下がっている。新たな経済モデルによってもたらされる収益は公共社会投資に向けられ、貧困削減に寄与し、いずれ新たな富の創出をもたらすであろう。

現在、探鉱が完了している地域は国土の5%以下であるが、国内には金3941オンス(455億ドル相当)、銀1億9297万オンス(35億ドル相当)、銅4767万ポンド(1654億ドル相当)、モリブデン10.1億ポンド(152億ドル相当)の総額2296億ドル相当の鉱山埋蔵量を有している。

現政権は基本的人権を尊重し、環境に配慮し、経済的にも効率的で、かつ先端技術を駆使した鉱山開発を求めている。①ミラドール、②フルータ・デル・ノルテ、③サン・カルロス、④キンサコチャ、⑤リオブランコといった大型鉱区の開発を進めようとしている。ミラドールは去る3月5日に契約締結に至った。フルータ・デル・ノルテは加系Kinross社と2ヶ月以内に契約締結の見通しである。現行憲法第408条に則り、探掘権・法人税・消費税など含め収益の50%以上を政府が得て、右収益の60%以上は国家開発を目的に社会投資や公共投資に充てる。また、これら鉱山開発プロジェクトには総額50億ドルの投資が見込まれ、新たな雇用創出(直接雇用7915名、間接雇用2万5722名)がもたらされよう旨語った。

(2)コカ・コード水力発電所建設

23日、コリア大統領はコカ・コード水力発電所の建設現場を訪問し、掘削機などの機材やトンネル内部を視察した。

コリア大統領は「現政権が推し進める水力発電所建設プロジェクト11件(うち3件は竣工、残る8件は建設中)により、2016年には電力の93%が水力発電によって供給されよう」旨述べた。環境対策を進める現政権にとって、環境への負荷が低くかつ1,500Mwの発電能力を有する右水力発電所の建設は重要である。エクアドルは年間440万トンの二酸化炭素の排出を削減でき、右建設にともなう雇用創出に直接約6千人、間接約6千人が見込まれている。

右建設は中国水利水申建設集団公司(Sinohydro)が請負い、2010年7月に着工、2016年1月の竣工を予定している。現時点の工事進捗状況は17%程である。

(3) サンフランシスコ水力発電所修理完了

サンフランシスコ水力発電所(於トウングラウ県、発電供給量 230Mw)に水冷装置が設置され、最終修理作業が完了した。1 ヶ月余りの試運転が終わり、同発電所は国内電力消費量の 10% 程を供給している。

同発電所は 2007 年 5 月に運転を開始したが、2008 年 6 月に排水管損傷により運転停止された。当初、河川水に含まれる瓦礫や堆積物による損傷とされたが、その後の調査により排水管のコンクリート剥離が確認された。政府は事業を請負ったオデブレヒト社(Norberto Odebrecht:伯系企業)に修理費として総額 7,000 万ドルを要求した。2010 年 7 月に政府は同社と合意に至り、修理契約を締結していた。

(4) 太平洋精油所(RDP)建設

27 日、ペドロ・メリサルデ(Pedro Merizalde)太平洋精油所(RDP:Refineria del Pacifico)建設計画社総裁は、同精油所敷地の基礎工事について「24 日、オデブレヒト社(Odebrecht)は他 14 社と公開入札に応じ同社が落札した」旨発表した。

右工事の予定価格は 3 億 1,700 万ドルであったが、オデブレヒト社が提示した総工費は 2 億 2,990 万ドル、同社は 28 ヶ月かけて敷地の整備、道路建設・舗装、排水工事などを請負う。既に、総額 950 万ドルで労働者用の平屋住居 140 軒は 90%ほど完成している。韓国企業 SK 社が精油所本体の建設に関心を示しているが、資金は未だついていない。

(5) エルニーニョ現象に影響懸念

6 日、世界気象機関(WMO)は本年下半期にエルニーニョ現象がこれまでの比ではないが発生する可能性があるとの予報を発表している。専門家は 7~9 月にエルニーニョ現象が発生、12 月頃まで続くとの予報している。収集データは日々正確さを増し、太平洋沖の水温上昇が推定されている。エクアドル海軍海洋学研究所(INOCAR)の海洋調査船シリウスは太平洋沖 17 箇所の観測点での第一次調査を開始すべくマンタ港を出帆した。調査船には瞬時に衛星情報を送受信できる機器が備え付けられている。

2. 対外経済

(1) ラ米準備基金による新規融資

5 日、ラ米準備基金(FLAR)理事会は国際収支支援のため総額 5 億 1460 万ドルの融資を承認した。融資の金利はリポレート(LIBOR:ロンドン市場銀行取引金利)プラス 3.6~4.0%、償還期限は 3 年、償還猶予は 1 年である。